

| 今月の不動産経済 (平成27年8月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	48.4 p	△ 1.4 p
不動産業の倒産状況 ^{*1}	15 件	△ 42.3 %
不動産業の負債総額 ^{*1}	28,359 百万円	31.5 %

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	80,255 戸	8.8 %
持家	25,245 戸	4.1 %
貸家	33,470 戸	17.7 %
分譲	21,212 戸	2.6 %
内マンション	10,189 戸	0.0 %

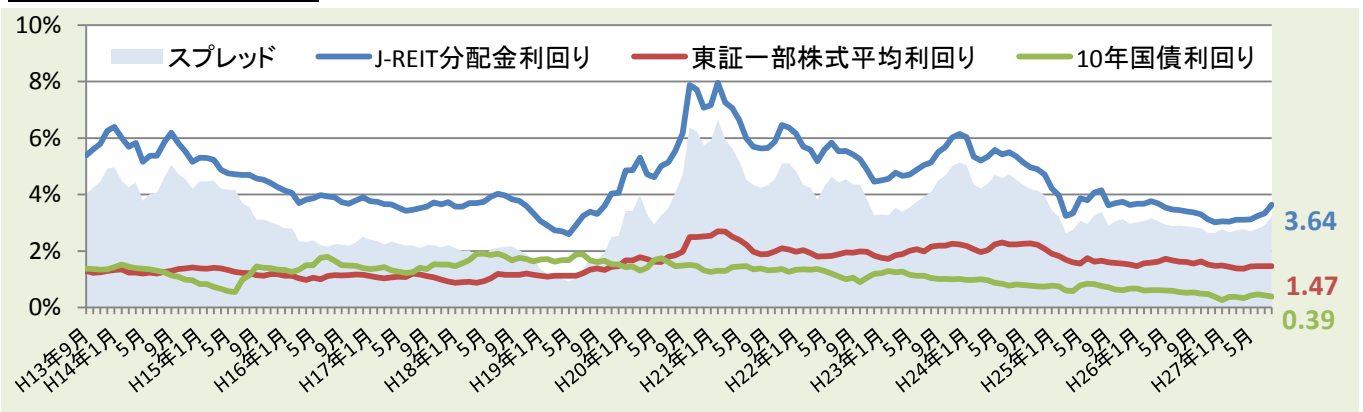
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	2,610 戸	23.7 %
[契約率]	[74.3%]	4.7 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	969 戸	△ 20.4 %
[契約率]	[79.4%]	7.7 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	2,422 戸	13.7 %
平均価格	2,832 万円	0.5 %
[㎡単価]	[44.8万円]	2.6 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,164 戸	11.7 %
平均価格	1,932 万円	10.3 %
[㎡単価]	[27.9万円]	11.6 %
マンション賃料指数 (首都圏) ^{*5}	108.1 p	0.8 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*6}	16,004 件	1.8 %

● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) ^{*7}	74 p	△ 1.8 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*8}	4.72 %	△ 0.17 p

● J-REIT分配金利回り^{*9}



不動産業の業況感は前月比で 1.4p低下の48.4pとなった。16ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、6ヶ月連続で前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 23.7%増。2ヶ月連続で前年同月比増。契約率は、同 4.7%pアップの74.3%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 20.4%減。2ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 7.7%pアップの79.4%。

首都圏の中古マンション成約件数は5ヶ月連続で前年同月比増。

近畿圏は5ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、4ヶ月連続で低下。

*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

*8 三鬼商事

[今月の不動産経済 2015年10月号\(pdf\)ダウンロード](#)

[時系列データ\(excel\)ダウンロード](#)